

Governance

05.ガバナンス

G : ガバナンス

コーポレートガバナンス

69

コンプライアンス

73

リスクマネジメント

74

ガバナンスデータ

78

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると考えています。この考えのもと、事業環境や市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して業績向上に努めていくとともに、経営の効率性・透明性を維持・向上させるため、次の基本方針に基づき、経営に対する監督機能や内部統制体制の強化などに取り組み、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

基本方針

株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保することに努める。

- (1) ステークホルダー(株主・顧客・従業員・地域社会等)の権利や立場を尊重し、適切に協働することに努める。
- (2) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性・公正性を確保することに努める。
- (3) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて、取締役会等の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (4) 株主との間で建設的な対話を行うことに努める。

● コーポレートガバナンスの強化

当社は、社外取締役3名を含む取締役8名から構成される取締役会、社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っており、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しています。

また、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会(委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする任意の諮問委員会)を設置し、さらには、株主の皆様と利益を共有し、長期的な企業価値向上を目指すことを目的として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。なお、取締役および監査役における社外役員比率、女性比率は以下の通りです。

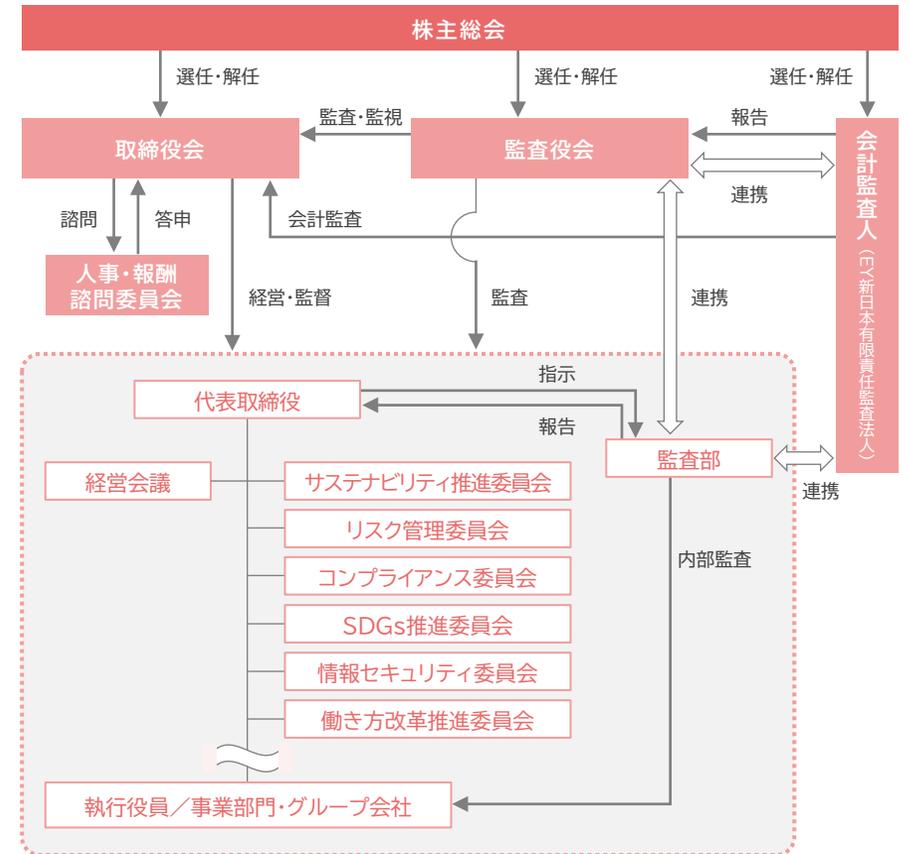
社外役員比率 (👤: 社外役員)



女性役員比率 (👩: 女性役員)



● 体制図



コーポレートガバナンス

取締役の指名に関する考え方

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、三ツ星ベルトグループにおける企業価値の更なる向上を推進するに相応しい多様な経験・知見・能力等を備え、広範囲な視点と行動力およびリーダーシップ力などの資質を総合的に検討しております。取締役会の構成に関する考え方、選任基準等は次のとおりです。

● 取締役会の構成に関する考え方

1. 取締役の選任にあたっては、取締役会の多様性を考慮する。
2. 取締役会は、取締役会全体としての受託者責任を果たすべく、各取締役が有する多様な知識・経験・能力・見識・専門性等をもって取締役会全体の機能が補充され、これにより、取締役会の機能(特に経営に対する監督機能)が効率的・効果的に発揮できるよう努める。

● 取締役の選任基準・解任基準

取締役の選任基準

1. 人格・知識・見識に優れ、高い遵法精神・倫理観を有していること。
2. 客観的な判断能力、洞察力、先見性を有していること。
3. ステークホルダー(株主・顧客・従業員・地域社会等)の期待に応え、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する十分な経験・専門性を有すること。
4. 全社的で中立的な見地から、公正な判断を行うことができ、リスク管理能力も発揮できること。
5. 取締役としての職務・責務・役割を適切に果たすために必要となる時間・労力を有し、その職務・責務・役割に堪えうる健康状態であること。
6. 会社法が定める取締役の欠格事由に該当しないこと。
7. 過去・現在において、反社会的勢力と関与していないこと。

ー 特に、独立社外取締役に求められる要件

1. 企業経営、国際ビジネス、財務・会計、金融、法令遵守、法曹、行政、学術・研究、リスク管理、人材育成・教育、IT・デジタル等の分野における 高い見識や豊富な実務経験、指導的な役割を務めた経験を有していること。
2. 当社グループ全体を俯瞰・理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること。
3. 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断、会社の持続的な成長に対する助言・支援等ができること。
4. 会社法上の社外取締役要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていること。

ー 特に、代表取締役・業務執行取締役に求められる要件

1. 当社グループを巡る業界動向・関連規制、当社グループのビジネスモデルに精通し、それぞれの専門分野における豊富な実践経験を有していること。
2. 全社的な視点を持ち、組織運営能力を有して、その業務を遂行・執行できること。

取締役の解任基準

1. 上記の「取締役の選任基準」を明らかに満たしていない事象が生じた場合。
2. 不正行為や法令・定款・株主総会決議に違反する重大な事実が生じた場合。
3. 当該取締役が、その責めを負うべき不祥事の発覚・損害の発生等により、当社グループの信用失墜や円滑な経営に支障をきたしていると認定される場合

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのおゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 各取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）

	経営管理	人事・総務・法務	財務・会計	ESG・サステナビリティ	技術・イノベーション	調達・生産	営業・マーケティング	グローバル経験	三ツ星ベルトにおける地位
池田 浩	○	○		○			○	○	代表取締役 取締役社長
中嶋 正仁	○				○			○	取締役
熊崎 敏美	○		○			○	○	○	取締役
又場 敬司	○	○					○	○	取締役
倉本 信二	○	○				○	○		取締役
宮尾 龍蔵	○		○					○	取締役 (独立社外取締役)
奥田 真弥	○			○			○	○	取締役 (独立社外取締役)
三宅 由佳	○		○	○					取締役 (独立社外取締役)

● 後継者育成計画（代表取締役社長・取締役）

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、

【方針】

- 「経済的価値の向上（将来キャッシュを生み出す力）」や「社会的価値の希求（社会での存在意義・使命）」を踏まえて、
- 当社の「経営方針」・「経営戦略等（中期経営計画・ありたい姿・事業リスク等を含む）」等の会社としての考え方・方向性等を定めた上で、これらを前提として、
- 人事・報酬諮問委員会および取締役会にて審議・決定・決議した「取締役会の構成に関する考え方（多様性等）」や「取締役の選任基準・解任基準（共通要件、特に独立社外取締役に求められる要件、特に代表取締役・業務執行取締役に求められる要件）」、「取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）」におけるスキル区分、「代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時－候補者人材プール）」等を勘案・考慮して、適材適所の観点より総合的に検討しております。

【手続】

前述の原案を、「経営陣の選任・解任」及び「取締役候補者の指名」等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として設置した「人事・報酬諮問委員会」（委員3名以上で構成（2022年6月より、5名を選定）し、その過半数（2022年6月より、3名）を独立社外取締役とする任意の諮問委員会）に諮問し、その答申内容を踏まえて、取締役会において決議することとしております。

■ 「2023年度 後継者育成計画－平時（工程表）」につきましては、人事・報酬諮問委員会にて審議・決定した上で、取締役会に答申（決議）し、これに基づき運用（候補者人材プール等を活用して、次期の代表取締役社長・取締役の候補者を選定する等）しております。

■ 「後継者育成計画－有事」（代表取締役社長の職務を臨時で務めるべき者とその順位）につきましても、その必要の都度、人事・報酬諮問委員会にて審議・決定した上で、取締役会に答申（決議）しております。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

コーポレートガバナンス

取締役会の運営状況（2022年度）

開催回数	14回
平均開催時間	79.3分
平均議案数	6.1件

当社の取締役会においては、法令・定款・取締役会規定の定めに基づき、経営の基本方針・投資に関する事項や重要な業務執行に関する事項（重要な財産の処分・譲受け、多額の借財、重要な組織の設置・変更等、重要な使用人の選任・解任、その他）等の審議・決議ならびに、取締役の職務執行状況その他重要な業務遂行状況の報告をそれぞれ取り扱っております。

2022年度においては、その定例議題（決議事項・報告事項）に加えて、中期経営計画の見直しやコーポレート・ガバナンスに関する事項（取締役の指名・報酬、代表取締役・取締役の後継者育成計画等）、投資に関する事項（生産・物流関係、事業関係）、サステナビリティに関する事項（ESG課題に関するマテリアリティの策定、グループ行動基準の見直し、CSR活動等）を取り上げて審議等を行いました。

また、取締役会の運営においては、取締役会の実効性を確実なものとし、限られた時間において十分な審議・議論を行えるよう、取締役会の開催前に社外取締役への事前説明会も実施しております。

● 取締役会での主要議題一覧(抜粋)：

開催期	主要議題(抜粋)
上期	決算報告・業績について '21中期経営計画の見直しについて 取締役会の実効性分析および評価について マテリアリティの特定について 2022年度重大リスクの対応方針と対策について TCFD提言に準拠した情報開示について
下期	決算報告・業績について 後継者育成計画について 取締役報酬への業績連動方式の導入検討について 政策保有株式の売却検討について CSR報告書における情報開示について

人事・報酬諮問委員会の運営状況（2022年度）

開催回数	10回
平均開催時間	29分

当社は、任意の仕組みとして、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会（委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする）を設置しています。

この人事・報酬諮問委員会においては、人事・報酬諮問委員会規定の定めに基づき（取締役会からの諮問に応じて）、取締役候補者の指名および経営陣幹部の選任・解任を行うにあたっての方針・手続、代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時・有事）、取締役の報酬等を決定するにあたっての方針・手続等について審議・決定することとしております。

2022年度においては、上記の事項をそれぞれ取り上げて審議・決定し、取締役会へ答申しております。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

コンプライアンス

■ コンプライアンスに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を目指しESG経営の深化に取り組むに際し、“コンプライアンス”を重要な要素の一つとして捉えています。事業活動においてコンプライアンスを良好な状態に保つことは、全てのステークホルダーからの信頼の獲得、またそれによる企業価値の向上に直結し、ものづくりの会社を標榜する当社グループにとっての重点実施事項と認識し活動に取り組んでいます。

2022年、当社は、従来の行動基準を、企業が果たすべき役割が大きくなった現在においても齟齬がないものとするべく、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則などを鑑みながら大幅な改定を行いました。この行動基準は、英語、中国語のほか合計5か国の言語に翻訳され、三ツ星ベルトグループの全ての従業員に周知されるとともに、社員一人ひとりが正しくこの行動基準を理解することを目的に、各部課単位での読み合わせ会なども実施しております。

□ P.7 [三ツ星ベルトグループ 行動基準の改定](#)

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループでは、事業活動におけるコンプライアンス管理活動を統括管理する目的において、社長が指名する役員が委員長を務め、三ツ星ベルトの全部門の責任者が委員を務めるコンプライアンス委員会が設置されています。

コンプライアンス委員会は、原則年3回開催され、年度ごとに三ツ星ベルトグループが取り組むべき重大なコンプライアンスリスクを特定し、対応方針、対応組織、目標を定め、対応組織の実施状況を監視・評価、必要に応じて指示を行います。委員会活動の内容は、社長、取締役会に報告されます。

－ 実施状況

2022年度は、前年度に引き続き重大なコンプライアンスリスクが特定されず、コンプライアンス委員会では、三ツ星ベルトグループ全体のコンプライアンス管理システムの改善を目的として、コンプライアンス委員会活動の見直しを行いました。2023年度は、重大なコンプライアンスリスクへの対応状況の監視はリスク管理委員会活動で行い、現在、本社管理部門が行う内部監査により監視している全部門のコンプライアンス管理活動内容を漏れなく把握できる体制を構築、情報収集を行い、できていること・できていないことを明確にし、継続的な改善活動を展開していく計画です。

2022年度、三ツ星ベルトグループでは、反競争的行為、腐敗行為の発生はありませんでした。

【単位：件】

役割	範囲	2020	2021	2022
重大コンプライアンスリスク	グループ	1	0	0
明確となった反競争的行為	グループ	0	0	0
明確となった腐敗行為	グループ	0	0	0

● 内部通報制度

当社または当社国内グループ会社の役員・従業員からの、当社グループにおける①法令違反行為、②定款違反行為、③社内規程違反行為、④契約違反行為、⑤社会規範違反行為またはそのおそれがある行為に関する相談または情報の提供の適正な処理の仕組みとして、“三ツ星ヘルプライン”を定めています。通報窓口を社外の法律事務所とし、定められた「公益通報対応業務従事者」が対応にあたります。対応に際しては、通報者が不利益を被らないよう配慮され、これを侵すものは懲罰の対象となります。今後も不正行為を防止し、コンプライアンス管理の強化を進めてまいります。なお、2022年度の通報件数は4件でした。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、「持続可能な企業」を目指すに際し、リスク管理の重要性を認識し、継続的に管理システムの改善に取り組んでいます。リスク管理の手法として、ISOの要求事項である「リスクと機会」の考え方を採用し、それをベースにし、戦略、方針、計画、目標を設定し、リスク管理を効果的に展開して事業活動を行っています。また、2023年度以降の計画として、三ツ星ベルトグループ全体にリスク管理を徹底させることを目的として、リスク管理規程の改定も予定しております。

リスク管理の考え方

1. リスク管理と事業活動の統合

三ツ星ベルトグループは、リスク管理活動のアウトプットを、あらゆる事業環境の変化に対して安定して持続することのできるESG経営の実践に効果的に展開し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. リスクの範囲

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動において、財務的な悪影響と同等に、人権、コンプライアンス、安全衛生、環境、品質等に関する非財務的な悪影響も取り扱う。

3. 実施責任者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、実施責任者を明確にして実行する。

4. リスク管理の実行者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、全ての役員、従業員により実施され、あらゆる事業活動が対象となる。また、リスク管理の有効性を確保するため、事業環境に係る情報は常に最新とし、特にステークホルダーからの情報入手に留意する。

5. リスク管理システムの維持・改善

有効に機能するリスク管理システムを構築・維持・改善しリスク管理を実行する。

6. 情報開示

リスク管理に関する情報は全てのステークホルダーに対して適時適切に開示する。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトが大きく、グループ全体で取り組むべき課題(重大リスク)に対するリスク管理活動の監視・評価を目的として、また、グループ全体のリスク管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会*が設置されています。

* 委員長：社長が指名する役員／委員：全事業部門・関係会社の責任者

リスク管理委員会は、毎年度、重大リスクおよびその対応組織、責任者、目標、計画を決定し、原則年2回、対応組織の責任者から対応状況の報告を受け、その内容を審議します。重大リスク選定における決定内容、対応状況に対する審議内容は、都度、経営会議に報告され、経営会議から取締役会に報告されます。また、リスク管理委員会は、三ツ星ベルトグループのリスク管理活動を、制度面(方針、規程・要領等)から牽引する役割も担っています。

各事業部門・関係会社が取り組むべきと判断した課題(重大リスクを含むそれぞれの経営環境で発生する様々なリスク)に対するリスク管理活動は、各事業部門・関係会社の責任者が、年度方針書に対応部門、責任者、目標、計画を明確にし、社長の承認を得たうえで実施され、当該責任者が実施状況の日常的な監視・評価を行います。原則年1回、リスク管理活動の実施状況は、事業部門・関係会社の責任者から経営会議メンバーに報告され、審議のうえ、必要に応じて指示がなされます。この内容は経営会議から取締役会に報告されています。

● リスクの評価

三ツ星ベルトグループでは、取り組むべき課題(リスク)を選定する過程において、事業活動に対する影響度と発生の可能性の2軸を使って、リスクの評価を行っています。例えば、リスク管理委員会で重大リスクを選定する場合の評価尺度は、影響度(大:10億円以上、中:1~10億円、小:1億円未満)、可能性(高:1回以上/年、中:1回/2年、低:1回未満/10年)となっています。各事業部門・関係会社では、その経営規模に対応させ、評価尺度を取り決め、リスクの評価に活用しています。

□ P.32 気候変動関連リスク管理と全体リスク管理の統合

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

■ 実施状況

リスク管理委員会では、2022年度、三ツ星ベルトグループの重大リスクとして、①新型コロナウイルス感染症蔓延による事業活動(生産・販売・間接業務)の停止、②CO₂排出量削減目標未達による企業価値低下、③自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止、④情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止、⑤政治・経済の急激な変化による原材料費、輸送費等の高騰(営業利益の減少)を選定し、それぞれに対応施策、実行組織、責任者、目標、計画を定め、実施状況を監視・評価してまいりました。

特定された重大リスク	実績
① 新型コロナウイルス感染症蔓延による事業活動(生産・販売・間接業務)の停止	取締役と関連部門長で構成された新型コロナウイルス対策本部が三ツ星ベルトグループ全体の感染状況を把握、適宜、対応施策を指示し、安定した事業活動を行うことができました。
② CO ₂ 排出量削減目標未達による企業価値低下	太陽光発電システムの導入、再エネ電力への切替、カーボンニュートラルなガスへの切替等の施策を推進し、2023年度のCO ₂ 排出量削減目標(2013年度比 22%削減)達成の目途が立ちました。なお、GHG排出量削減は、当社マテリアリティの一つであり、施策毎の進捗状況は、サステナビリティ推進委員会で報告されています。
③ 自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止	拠点間で生産を相互補完する仕組みを立ち上げ、並行して原材料および副資材の複数購買化、事業継続計画(BCP)の整備を進めています。
④ 情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止	神戸本社において情報セキュリティ管理システムを立ち上げ、グループ全社への展開を推進中です。
⑤ 政治・経済の急激な変化による原材料費、輸送費等の高騰(営業利益の減少)	DXを活用して原材料の購買情報、在庫情報を関係部門間で共有、検討することで、原材料費・輸送費高騰の影響を最小限なものとすることができました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

● 事業継続計画(BCP)

当社リスク管理委員会の活動は2015年度に開始され、毎年、「自然災害、倒産、大規模事故などによる事業活動の中断、原材料供給の中断」などが重大なリスクとして取り上げられています。そして、その対応策として「事業継続計画(BCP)」が2016年度に導入されました。事業活動の停止は、三ツ星ベルトグループだけでなく、バリューチェーンで連携する社会全体に損害をもたらす可能性があるため、BCPを活用して迅速な復旧を図ることは、企業の責務であると認識しています。

これまでの三ツ星ベルトグループでは、品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの下で、各サイトごとに緊急事態への対応計画としてContingency Planが定められ、実施されてきました。そして、グループ全体にわたる統一的なアプローチを確立するため、「BCP策定実施要領」を策定・運用することにより、BCPの方針、目的、策定・運用プロセスを統一し、この基準に従って体系的に管理する体制が整備されました。BCP管理体制を継続的に改善していくことで、想定外の事故・災害にも対応できる持続可能な企業活動を目指しています。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループのBCP活動は、前述の通り、リスク管理委員会が取り上げる重大リスクへの対応施策として実行されています。対応組織には安全環境管理部が指名され、「BCP策定実施要領」のメンテナンスを行うとともに、三ツ星ベルトグループの事業拠点ごとに展開されるBCPの運用状況を月度単位で監視し、必要に応じて教育、情報展開、BCP策定の支援を行っています。また、BCPIは事業拠点毎に策定を行っていますが、事業拠点に偏ったものにならないよう、グループ全体を俯瞰してレビューが行われます。三ツ星ベルトグループのBCP活動内容は、年2回、リスク管理委員会に報告され、審議の後、その内容は社長、取締役会に報告されます。

－ 実施状況

2022年度、BCP策定実施要領の見直しを行い、ビジネス影響分析(BIA)のプロセスを明確にするとともに、従来まで実施していた要因事象型BCPから結果事象(オールハザード)型BCPへの切り替えをグループ全体に展開いたしました。BIAは全ての業務を洗い出し、事業継続にとって最も重要な業務を特定する手法であり、BCPの有効性を大きく左右するものです。結果事象型BCPIは、特定の事故や災害の種類に限定せず、事業継続に必要な資源が喪失した状態からの復旧計画です。これは想定外の事故や災害に対応するために採用いたしました。

● 安全保障輸出管理

三ツ星ベルトグループは、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、安全保障輸出管理規程により、方針、管理体制、管理プロセス等を明確にした上で、安全保障輸出管理システムを構築し、安全保障輸出管理活動に取り組んでいます。侵略、内戦、テロが頻発する世界情勢により、安全保障輸出管理の重要性がますます高まっていることを実感します。三ツ星ベルトグループの製品または原材料等が、決して核兵器等の大量破壊兵器に使用されないことがないよう、安全保障輸出管理活動を確実、迅速に進めてまいります。

－ 管理体制

安全保障輸出管理の最高責任者は社長であり、社長により指名された取締役が輸出管理統括責任者を務めます。輸出管理統括責任者は、必要と思われる部門の責任者を輸出管理責任者に指名するとともに、当該部門の管理担当者をメンバーとして安全保障輸出管理事務局を編成し、事務局を通じて指示、情報展開を行い、各部門の活動状況を監視・評価し、その結果を社長に報告します。

－ 実施状況

安全保障輸出管理の重要性と管理方法について理解を深める目的で、全従業員を対象にした社内教育を実施しています。また、新たに指名された輸出管理責任者、事務局メンバーには、外部の専門機関による、より専門的な教育を実施し、安全保障輸出管理システムの維持・改善に努めています。2022年度は経営層17名を含めた80名が研修を受講しました。

安全保障輸出管理が社会に浸透していく中、増加するお客様からの該非判定に関する問い合わせに迅速に対応することを目的として、当社ウェブサイトにも三ツ星ベルトグループ各製品の該非判定結果をアップロードしています。

https://www.mitsuboshi.com/support/non_applicability.html

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

● 情報セキュリティ

現在の情報ネットワークは、自社内に留まらず、社外のシステムとリンクしており、自社で発生した情報セキュリティインシデントの社会への影響は避け難い状況です。また、この逆も然りです。情報ネットワークにつながった一つの企業が責任を持って自社の情報セキュリティを管理し、インシデントの発生を未然に防がなければなりません。三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ管理の重要性を認識し、2021年、情報セキュリティ委員会を設置、情報セキュリティ方針のもと三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

リスク管理委員会では、2022年度の重大リスクとして、“情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止”が取り上げられており、これら情報セキュリティ委員会の活動内容は、リスク管理委員会でも報告されており、グループの全事業部門・関係会社の責任者に情報が展開されています。

三ツ星ベルトグループ 情報セキュリティ方針

三ツ星ベルトグループ(以下、「当社グループ」という)は、お客様や取引先の情報と当社グループが保有する情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1. 情報セキュリティ体制の構築

当社グループは、守るべき情報資産を明確にしてそれらを保護することを目的に、情報セキュリティ体制を構築し、運用します。

2. 法令等の遵守

当社グループは、情報セキュリティに関する法令及び契約上のセキュリティ要求事項を遵守します。

3. 教育・訓練の実施

当社グループは、従業員に対し、情報セキュリティに関する教育・訓練を継続的に実施します。

4. セキュリティ事故への対応

当社グループは、万一、情報セキュリティに関連する事故が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、被害を最小限にとどめるとともに再発防止に努めます。

5. 継続的改善

当社グループは、事業内容の変更、社会的・技術的变化などに対応するため、情報セキュリティ体制を定期的に見直し改善を行います。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループは、重要な顧客であるカーメーカーの要求に応えるべく、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティ管理システム(ISMS)の構築を目指しています。

情報セキュリティ委員会は、社長が指名した委員長、委員長が指名した事業部門・管理部門の責任者が務める委員で構成されており、グループとして取り組むべき情報セキュリティ課題の特定、対応責任部門の決定、実施状況の監視・評価・指示、これら内容の経営会議への報告を行います。経営会議での報告に対する審議内容は、経営会議を通じて取締役会に報告されます。また、情報セキュリティ委員会は、三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理体制の構築・推進・改善を行う役割も担っています。

－ 実施状況

情報セキュリティ委員会では、2022年度、ドイツ自動車工業会の情報セキュリティに関する規格TISAXに準拠したISMSを、神戸本社を対象として立ち上げました。方針および規程・要領類を整備した上で、全部門に管理責任者を設置し、教育を行い、部門ごとに、情報資産の洗い出し、リスクアセスメント、教育等を実施してきました。実施状況およびその有効性は内部監査により確認し、必要に応じて是正処置を指示し、その完了、有効性を確認しております。今後、三ツ星ベルトグループ全体にISMSを展開していきます。

一方、ハード面からのサイバー攻撃対策として、“脆弱性診断”を実施していますが、2022年度、脆弱性診断ツールを導入することで、三ツ星ベルトグループ全体の管理を、より綿密に、より迅速に行える体制となりました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのおゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

ガバナンスデータ

■ リスクマネジメント | コンプライアンス

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
リスクマネジメント	グループ	重大リスクの特定件数	件	7	6	5	6	6	102-34
		重大コンプライアンスリスクの特定件数	件	2	2	1	0	0	205-1
腐敗行為発生件数		件	0	0	0	0	0	205-3	
反競争行為発生件数		件	0	0	0	0	0	206-1	
コンプライアンス									

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix